

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局庁	研究開発局	担当課室	原子力課	原子力課長 篠崎 資志		
会計区分	一般会計・特別会計	上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本原子力研究開発機構法 第十七条	関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力に関する基礎研究及び応用の研究ならびに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術および高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の中長期的なエネルギー安定確保のために核燃料サイクルの確立を目指す「①高速増殖炉サイクル研究開発」及び「②高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発」、将来のエネルギー源開発を目指す「③核融合研究開発」、多様な放射線の利用を通じて産業や医療分野を支える「④量子ビーム応用研究開発」、「⑤原子力基礎基盤研究・安全・核不拡散研究、再処理技術開発」、ならびに「⑥廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発事業」、を自らが有する研究施設・設備を活用し、大学等研究機関と協力しつつ推進する。					
実施状況	<p>①高速増殖炉サイクル技術は将来の我が国の安定なエネルギー源確保のために必要な技術である。高速増殖原型炉「もんじゅ」は高速増殖炉サイクルの研究開発の中核施設であり、平成22年5月6日に試運転を再開した。今後は発電プラントとしての信頼性実証及びナトリウム取扱技術の確立等を行う。「もんじゅ」から得られた試験データの評価とともに、新たな要素技術の開発や設計研究等を行うことにより、実証炉の概念設計を平成27年に提示することを目指す高速増殖炉サイクル実用化研究開発を推進する。</p> <p>②高レベル放射性廃棄物処分の候補地の選定から処分場の建設・操業・閉鎖まで極めて長期にわたる地層処分事業を円滑に進めるためには、処分を安全に行うための技術が国が責任をもって確立し、国民の信頼を得ていく必要がある。瑞浪超深地層研究所(結晶質岩系)及び幌延深地層研究所(堆積岩系)において地元の理解を得ながら深地層の研究を進め、地層処分技術の信頼性や適用性を実証するとともに、安全評価手法の高度化等に関する研究開発や処分場の設計・安全評価に必要なデータベース等の整備を行う。</p> <p>③恒久的な人類のエネルギー源として有力な核融合エネルギーの早期実現のため、炉心プラズマ及び核融合工学研究開発を推進する。国際熱核融合実験炉(ITER)に必要な燃焼プラズマ物理課題の解決に貢献するとともに、幅広いアプローチ(BA)活動のサテライトコマック及び原型炉に必要な運転・制御・長時間維持手法等の研究を進め、ITER計画に続く原型炉の研究開発においても我が国が世界をリードする。</p> <p>④放射線の安全な取扱いに関する十分な技術や放射線の性質等に関する知見の蓄積に裏付けされた新たな利用技術の開発能力等、原子力機構特有のポテンシャルと、原子炉や大強度陽子加速器(J-PARC)等加速器による中性子ビームを始めとする種々の量子ビームの発生から利用までをカバーできる総合力を有効に活かし、量子ビームの高品位化(高強度化、微細化、均一性向上等)や利用技術の高度化を行い、科学技術・学術の発展、新分野開拓と産業振興に貢献する。</p> <p>⑤我が国の原子力研究開発の科学技術基盤を維持・強化するとともに、新たな原子力利用技術を創出するため、産業界等のニーズを踏まえつつ、原子力の基礎基盤研究を実施する。また、原子力安全委員会が定めた「原子力の重点安全研究(第2期)」等を踏まえて安全研究を行い、安全基準や指針の整備等に貢献するとともに、国の要請に基づき核不拡散技術開発等を行い、我が国の核物質管理技術の向上や核不拡散に関する政策立案を支援する。さらに、再処理で発生する高レベル放射性廃液のガラス固化技術の高度化など再処理の技術開発を行うとともに、それを通じて民間における再処理事業を支援する。</p> <p>⑥原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分を安全で効率的に実施するための技術開発を実施するとともに、原子力機構における研究開発に伴い発生した放射性廃棄物の処理処分及び原子力施設の廃止措置について、発生者責任の原則に従い、安全かつ効率的に実施する。また、他者から受託する廃棄物も含めた研究施設等廃棄物の埋設処分(原子力発電環境整備機構の業務に属するものを除く)を推進する。</p>					
予算の状況(単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	163,224	168,697	169,111	167,937	165,830
	執行額	163,224	168,697	169,111		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	165,278	178,029	188,835		

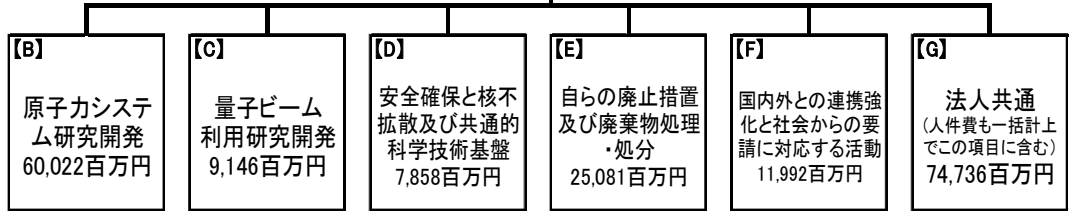
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	<p>○原子力機構に設置している、外部有識者及び監事により構成される契約監視委員会が審査された契約案件の点検結果について報告を受け内容を把握しているところ。</p> <p>○各セグメントにおける契約金額上位10件の契約に関して、支出先、使途、再委託の有無等の状況を確認した。再委託契約については、該当する契約案件は無かった。</p> <p>○平成22年1月20日付研究開発局長名文書により、原子力機構理事長に対し、原子力機構の退職者が在籍する企業・公益法人等に対する契約については、コスト改善のため、以下の取組を行うよう要請したところ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核不拡散、核物質防護、原子力災害の防止の観点から真に必要なものを除き、競争性のある契約とする。 ・個別案件ごとに更に厳格な審査を行い、入札条件の継続的な合理化等による契約金額の削減及び役務要員の合理化を図る。 ・一般競争入札における一者応札削減のため、過度な入札条件の禁止、契約内容をわかりやすく記載した仕様書の提示、十分な公告期間の確保等を行う。 <p>○文部科学省としては、当該要請に基づく改善状況のフォローアップのため、契約方式や契約金額等についての調査を今後とも実施していく。なお、現時点で平成22年度の契約方式等について、改善等が図られていることを確認した。</p>
	見直しの余地	<p>○原子力機構において、平成22年1月20日付研究開発局長名文書に掲げられた改善方策についての研修会の開催等を行うことにより、その内容の周知徹底を図るよう、原子力機構に要請する。</p> <p>○文部科学省において、平成22年1月20日付研究開発局長名文書への対応状況のフォローアップを行い、必要に応じてさらなる改善を図るよう、原子力機構に要請する。</p> <p>○契約等の規定類について適正化・透明化を図る観点から、更なる改善方策等を検討するよう、原子力機構に要請する。</p> <p>○各プロジェクトに必要な施設・設備の運転委託費等、固定的な経費の占める割合が高い中で、必要な研究費を確保するため、より効果的・効率的な契約を進めるとともに、外部収入を増やす方策を検討すること。</p> <p>○核融合研究開発、量子ビーム応用研究開発、安全・不拡散研究、廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発の各プロジェクトについて、具体的な研究目標を明確にすること。</p>
予算監視・効率化チームの所見	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、原子力に関する研究、高速増殖炉の研究開発、高レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するものである。</p> <p>2. 所見：外部委託による事業について、本年6月の公開プロセスでの「契約の競争性・公平性・透明性・妥当性の観点からも再度検証を行い、改善が必要」「実質的に一者応札になるような仕組みをこれまで変えてこなかったことは大きな問題であり、形式的ではなく、実質的な改善を図るべき」「業務と契約の関係は全面的に見直しが必要。本体業務に不可分な部分は本体で行うべき」「技術面で随意契約しかできない業務について、形式的な競争入札をやるよりも、業務内容を充分分析して一般競争入札になじむものを増やす努力をすべき」等との指摘を重視して、速やかに改善を図り、事業の効率化を一層進めるとともに、昨年11月の事業仕分け等を踏まえた自己収入拡大の取組を強化すべきである。また、本年4月の独立行政法人の事業仕分け等を踏まえ、上野にあるシステム計算科学センターを東大等に移転させるとともに、都内にあるその他の事務所等についても移転等に向けた取組を着実に進めるべきである。</p>	
補記		

文部科学省
169,111百万円

事業概要
独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付

〔交付〕

〔A〕(独)日本原子力研究開発機構
188,835百万円(運営費交付金部門)



事業概要
我が国の存立基盤となるエネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子システムの研究開発

事業概要
量子ビーム利用の新たな領域の開拓により科学技術の進展と産業の振興に貢献するための研究開発

事業概要
原子力利用の安全の確保と核不拡散に貢献するための活動及び共通的科学技術基盤の高度化

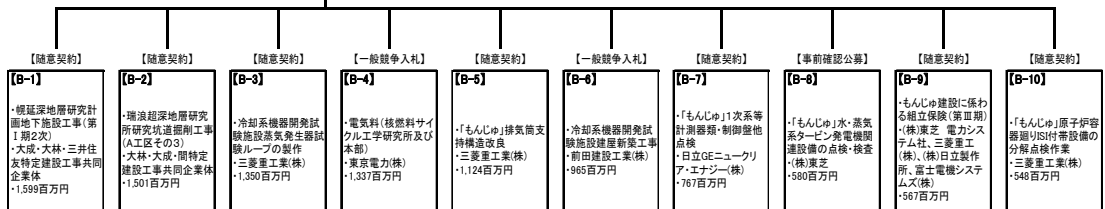
事業概要
自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分

事業概要
我が国における原子力研究開発の中核機関としての国内外との連携強化と社会からの要請に対応するための活動

事業概要
運営管理部門に係る費用及び人件費(事業系・管理系一括計上)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

〔B〕原子システム研究開発



事業概要
研究坑連掘削の第一期工事であり、水平坑道の掘削、湧水抑制対策等の工事を行う。

事業概要
研究坑連掘削の第三期工事であり、仕上がり内径6.5mの主立坑の掘削、予備ステージ設置等の工事を行う。

事業概要
高速増殖炉サイクルの実用化に向け、主要な冷却系機器開発に関する研究開発試験に使用する蒸気発生器ループを製作する。

事業概要
核燃料サイクル工学研究所及び本部で使用する電気。

事業概要
耐震性向上のため、原子炉補助建物屋上に設置されている排気筒の支持構造を改良し、補強する。

事業概要
高速増殖炉サイクルの実用化における革新機器等の機器開発に向け、冷却系機器開発試験施設建設新築工事を行う。

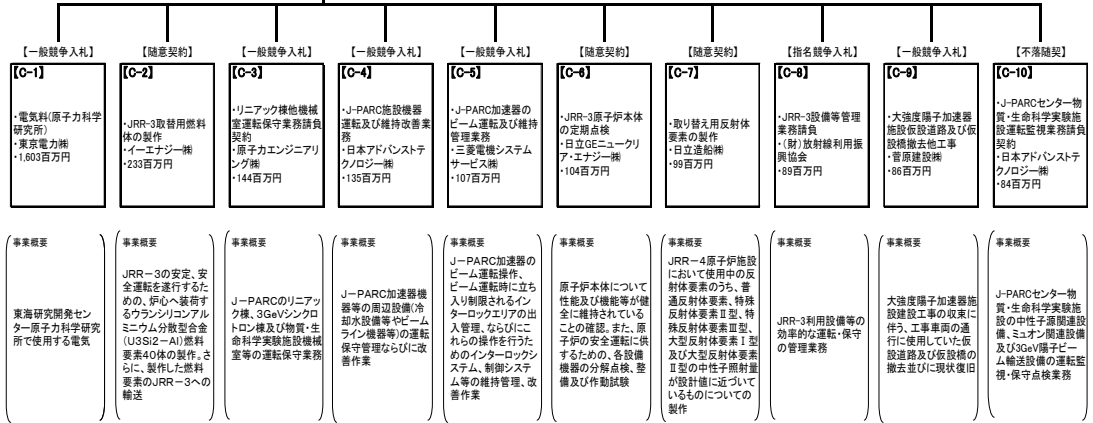
事業概要
もんじゅの1次系等計測器類、制御盤等の設備機能及び信頼性を維持するための点検を実施する。

事業概要
もんじゅの水・蒸気系試験及び40%出力プラン確認試験に向け、設備の健全性を確保する。

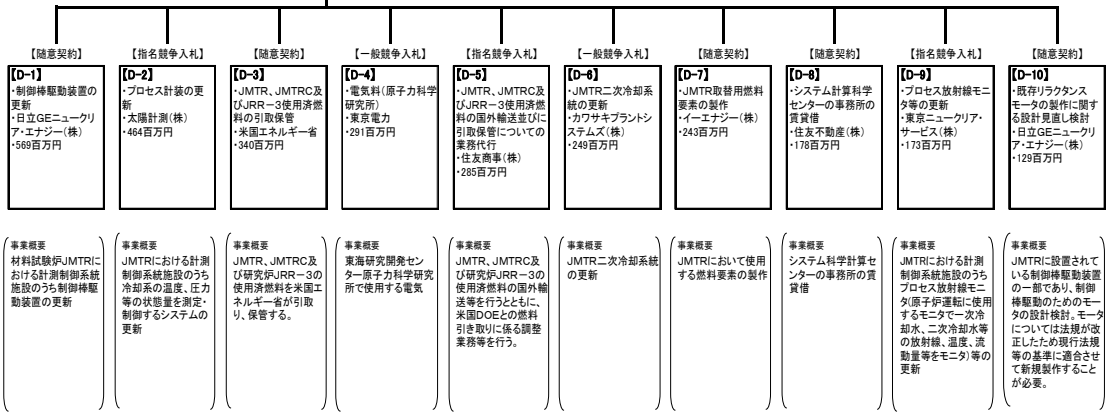
事業概要
「もんじゅ」建設工事等に係り継続された組立保険の保険料を負担する。

事業概要
「もんじゅ」原子炉容器廻りのIS(供用期間中検査)付帯設備について整備を行う。

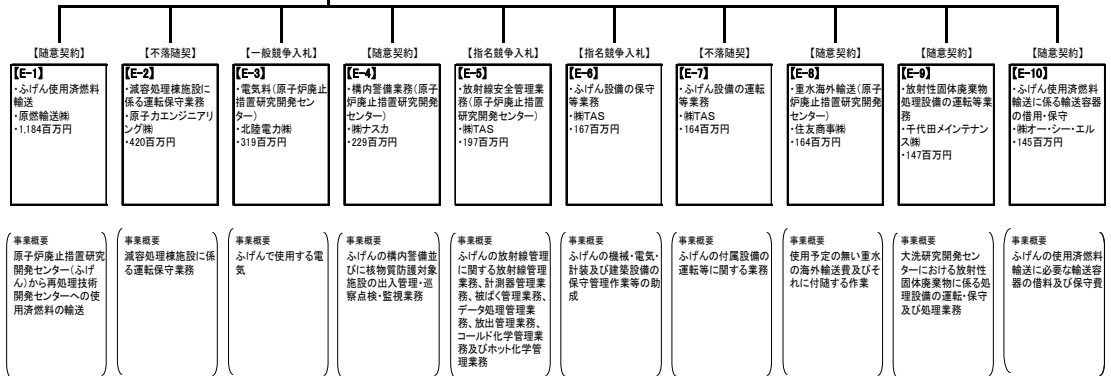
[C]量子ビーム利用研究開発



[D]安全確保と核不拡散及び共通的科学技術基盤

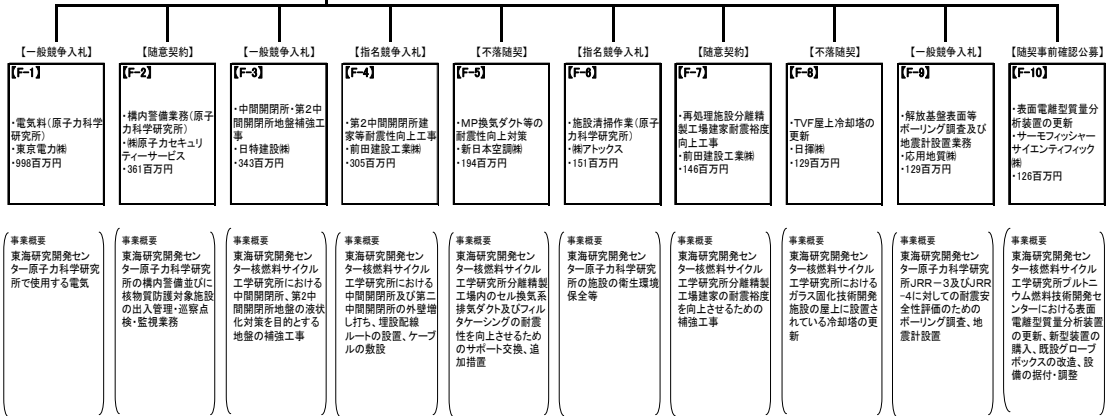


[E]自らの廃止措置及び廃棄物処理・処分

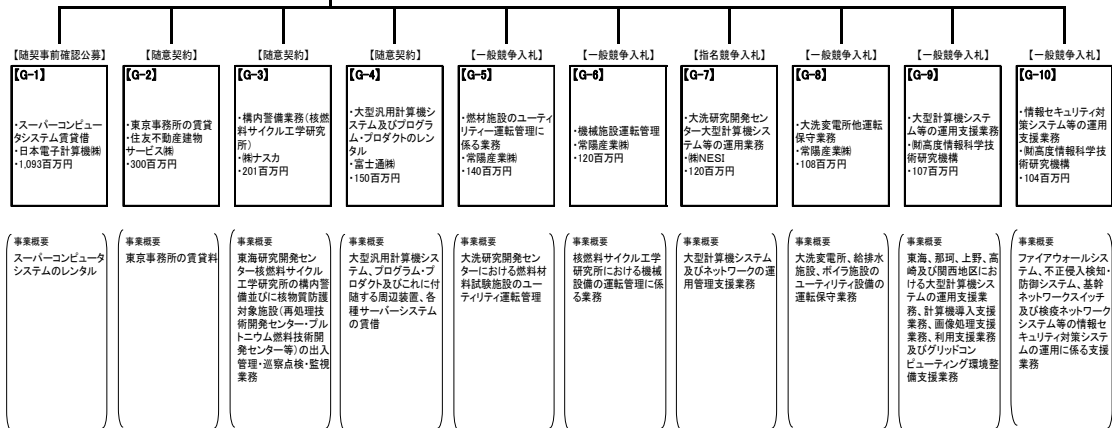


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【F】国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動



【G】法人共通



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)日本原子力研究開発機構			E.自らの廃止措置及び廃棄物処理・処分		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	運転保守業務請負、機器等点検、構内警備、放射線管理、光熱水費等(内訳はB.以下)	120,393	事業費(物件費)	使用済燃料輸送、運転保守業務請負、光熱水費、構内警備、放射線管理等	16,423
事業費(人件費)	事業系人件費	43,113	事業費(埋設処分業務経費)	埋設処分に係る費用	17
事業費(埋設処分業務経費)	埋設処分に係る費用	17	事業費(埋設処分積立金繰越)	埋設処分積立金繰越	8,641
事業費(埋設処分積立金繰越)	埋設処分積立金繰越	8,641			
一般管理費(人件費)	管理系人件費	5,021			
一般管理費(物件費)	賃貸料、借料、消耗品等	3,741			
一般管理費(公租公課)	公租公課	7,909			
計		188,835	計		25,081
B.原子力システム研究開発			F.国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	原子炉の機器点検・修理等、光熱水費、地下研究施設工事等	60,022	事業費(物件費)	地盤補強・耐震性工場工事、運転保守業務請負、光熱水費、構内警備等	11,992
計		60,022	計		11,992
C.量子ビーム利用研究開発			G.法人共通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	運転保守業務請負、研究炉用燃料製造、原子炉の機器点検、光熱水費等	9,146	事業費(物件費)	計算機賃借、構内警備、ユーティリティ等運転保守業務請負、清掃、情報セキュリティ等	14,952
			事業費(人件費)	事業系人件費	43,113
			一般管理費(人件費)	管理系人件費	5,021
			一般管理費(物件費)	賃貸料等	3,741
			一般管理費(公租公課)	公租公課	7,909
計		9,146	計		74,736
D.安全確保と核不拡散及び共通の科学技術基盤					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	設備更新、使用済燃料輸送、光熱水費、賃貸料等	7,858			
計		7,858	計		

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	B-1.大成・大林・三井住友特定建設工事共同企業体			B-6.前田建設工業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事	幌延深地層研究計画地下施設工事(第I期2次)	1,599	工事	冷却系機器開発試験施設建屋新築工事	965
	計		1,599	計		965
	B-2.大林・大成・間特定建設工事共同企業体			B-7.日立GEニュークリア・エナジー(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事	瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事(A工区その3)	1,501	役務	「もんじゅ」1次系等計測器類・制御盤他点検	767
	計		1,501	計		767
	B-3.三菱重工業(株)			B-8.(株)東芝		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	製作	冷却系機器開発試験施設蒸気発生器試験ループの製作	1,350	役務	「もんじゅ」水・蒸気系タービン発電機関連設備の点検・検査	580
	計		1,350	計		580
	B-4.東京電力(株)			B-9.(株)東芝 電カシステム社、三菱重工(株)、(株)日立製作所、富士電機システムズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	電気料(核燃料サイクル工学研究所及び本部)	1,337	保険	もんじゅ建設に係わる組立保険(第三期)	567
	計		1,337	計		567
	B-5.三菱重工業(株)			B-10.三菱重工業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	製作	「もんじゅ」排気筒支持構造改良	1,124	役務	「もんじゅ」原子炉容器廻りISI付帯設備の分解点検作業	548
	計		1,124	計		548

C-1.東京電力(株)			C-6.日立GEニュークリア・エナジー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	電気料(原子力科学研究所)	1,603	役務	JRR-3原子炉本体の定期点検	104
計		1,603	計		104
C-2.イーエナジー(株)			C-7.日立造船(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	JRR-3取替用燃料体の製作	233	製作	取り替え用反射体要素の製作	99
計		233	計		99
C-3.原子力エンジニアリング(株)			C-8.(財)放射線利用振興協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	リニアック棟他機械室運転保守業務請負契約	144	役務	JRR-3設備等管理業務請負	89
計		144	計		89
C-4.日本アドバンステクノロジー(株)			C-9.菅原建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	J-PARC施設機器運転及び維持改善業務	135	工事	大強度陽子加速器施設仮設道路及び仮設橋撤去他工事	86
計		135	計		86
C-5.三菱電機システムサービス(株)			C-10.日本アドバンステクノロジー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	J-PARC加速器のビーム運転及び維持管理業務	107	役務	J-PARCセンター物質・生命科学実験施設運転監視業務請負契約	84
計		107	計		84

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

D-1.日立GEニュークリア・エナジー(株)			D-6.カワサキプラントシステムズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	JMTRの制御棒駆動装置の更新	569	製作	JMTRの二次冷却システムの更新	249
計		569	計		249
D-2.太陽計測(株)			D-7.イーエナジー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	JMTRのプロセス計装の更新	464	製作	JMTRの燃料要素の製作	243
計		464	計		243
D-3.米国エネルギー省			D-8.住友不動産(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	使用済燃料引取保管	340	賃貸借	システム計算科学センター事務所の賃貸借	178
計		340	計		178
D-4.東京電力(株)			D-9.東京ニュークリア・サービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	電気料(原子力科学研究所)	291	製作	JMTRのプロセス放射線モニタ等の更新	173
計		291	計		173
D-5.住友商事(株)			D-10.日立GEニュークリア・エナジー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	JMTR,JRR-3他使用済燃料海外輸送	285	役務	既存リラクタンスモータの製作に関する設計見直し検討	129
計		285	計		129

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記載
 する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

E-1.原燃輸送株			E-6.株TAS		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	ふげん使用済燃料輸送	1,184	役務	ふげん設備の保守等業務	167
計		1,184	計		167
E-2.原子力エンジニアリング株			E-7.株TAS		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	減容処理棟施設に係る運転保守業務	420	役務	ふげん設備の運転等業務	164
計		420	計		164
E-3.北陸電力株			E-8.住友商事株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	電気料(原子炉廃止措置研究開発センター)	319	役務	重水海外輸送	164
計		319	計		164
E-4.株ナスカ			E-9.千代田メンテナンス株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	構内警備業務(原子炉廃止措置研究開発センター)	229	役務	放射性固体廃棄物処理設備の運転等業務	147
計		229	計		147
E-5.株TAS			E-10.株オー・シー・エル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	放射線安全管理業務(原子炉廃止措置研究開発センター)	197	賃貸借	ふげん使用済燃料輸送に係る輸送容器の借用・保守	145
計		197	計		145

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

F-1.東京電力株			F-6.株アトックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	電気料(原子力科学研究所)	998	役務	施設清掃作業(原子力科学研究所)	151
計		998	計		151
F-2.株原子力セキュリティサービス			F-7.前田建設工業株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	構内警備業務(原子力科学研究所)	361	工事	再処理施設分離精製工場建家耐震裕度向上工事	146
計		361	計		146
F-3.日特建設株			F-8.日揮株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	中間開閉所・第2中間開閉所地盤補強工事	343	製作	TVF屋上冷却塔の更新	129
計		343	計		129
F-4.前田建設工業株			F-9.応用地質株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	第2中間開閉所建家等耐震性向上工事	305	役務	解放基盤表面等ボーリング調査及び地震計設置業務	129
計		305	計		129
F-5.新日本空調株			F-10.サーモフィッシャーサイエンティフィック株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	MP換気ダクト等の耐震性向上対策	194	製作	表面電離型質量分析装置の更新	126
計		194	計		126

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記載
 する。使途と費目の
 双方で実情が分かる
 ように記載)

G-1.日本電子計算機株			G-6.常陽産業株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	スーパーコンピュータシステム賃貸借	1,093	役務	機械施設運転管理	120
計		1,093	計		120
G-2.住友不動産建物サービス株			G-7.株NESI		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	東京事務所の賃貸	300	役務	大洗研究開発センター大型計算機システム等の運用業務	120
計		300	計		120
G-3.株ナスカ			G-8.常陽産業株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	構内警備業務(核燃料サイクル工学研究所)	201	役務	大洗変電所他運転保守業務	108
計		201	計		108
G-4.富士通株			G-9.財高度情報科学技術研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	大型汎用計算機システム及びプログラム・プロダクトのレンタル	150	役務	大型計算機システム等の運用支援業務	107
計		150	計		107
G-5.常陽産業株			G-10.財高度情報科学技術研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	燃料施設のユーティリティー運転管理に係る業務	140	役務	情報セキュリティ対策システム等の運用支援業務	104
計		140	計		104